

とんでもない!

復興予算の流用



戦闘機操縦士のアメリカでの教育訓練、全国各地の自衛隊駐屯地の浴場や医務室などの建て替えや、給水施設、污水管の改修—。防衛省による復興予算の流用は、まさに“悪乗り”です。こんなことが許されるのか—。

日本共産党

■こんなものまで復興予算で…

(防衛省所管「東日本大震災復興特別会計」から)

経費項目 予算額
(万円以下切り捨て)

米国委託教育	
(F15及びF2操縦士要員)	14億4136万円
無人機操作訓練	6297万円
無人偵察機システムの機能付加	9800万円
地上武器行動用弾薬	3億1261万円
浴場建替(静内、松本、健軍)	4億671万円
食厨建替(別府)	6億1979万円
浄化槽建替(対馬)	1億3014万円
污水管改修(那覇)	3794万円
医務室建替(幌別、北千歳、島松)	5億9822万円
屋外燃料置場改修	
(安平、北宇都宮、健軍)	1億4576万円
検査・火工場建替(祝園、富野)	1億7530万円
化学火工品庫建替	
(三軒屋、宇治、久留米)	3111万円
※以上12年度予算	

部隊被服の整備	6098万円
災害派遣被服の整備	2134万円
携帯雨具の整備	7574万円
予備自衛官等個人装具の整備	1202万円
NBC偵察車	24億8400万円
生物防護器資材の取得	2071万円
火薬庫用資材の取得	1753万円
F15フライト・シミュレーター	
の取得(教育用)	12億7553万円
米国委託教育	
(F15及びF2操縦士要員)	6億2299万円
米国委託教育	
(F16機種転換操縦課程)	10億2972万円
レンジャー訓練用備品損耗更新	1486万円
※以上13年度概算要求	

佐々木憲昭議員が追及 3月の衆院財務金融委員会で

防衛省が復興財源を使って、「被災地復興」とは全然関係のない使い方をしている問題は、日本共産党の佐々木憲昭議員が、3月の衆院財務金融委員会で追及しました。

佐々木氏は、仮設住宅で暮らす被災者が「温かいお風呂に入りたい」と、昨年夏から要望が出されていたのに、追いき機能の付いた風呂を設置しなかった問題を「非常に無神経だ」と指摘。その一方で、2011年度第3次補正予算にC130輸送機6機分(約150億円)、C2輸送機2機分(約290億円)の計約440億円分をもぐりこませていることを示し、「復興のためのお金を利用するなど、とんでもない。悪乗りだ」「仮設住宅5万戸のお風呂の追いき機能を取り付ける改修費用は輸送機を1機やめればよい」と厳しく批判しました。

輸送機購入は「震災減耗分」と…

このとき、神風(じんふう)英男防衛政務官(当時)は、自衛隊の輸送機であるYS11、C1が、東日本大震災に際して被災者の救助にあたる自衛隊の人員、物資の輸送や全国からの支援物資の輸送などに全力であたったことによる「飛行時間の急激な増加」で、「運用停止期間が前倒しで到来した」などと強調。「減耗分」を回復する経費だ、などと輸送機を復興予算で購入することを合理化しました。

● 真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。(日刊紙3400円/日曜版800円)

国政事務所ニュース

2012年
10月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

復興に悪乗り＝予算流用

立地補助金 大企業に8割 中小2割 日本共産党の井上哲士参院議員が追及

日本共産党の井上哲士議員は10月18日の参院決算委員会で、東日本大震災の復興予算を復興とかけ離れた事業に流用することは許されないと追及し、「被災者の生活となりわいの再建を復興の土台にすえ直すことが必要だ」と主張しました。

流用の根本は自公民3党賛成で成立した復興基本法がある

井上氏は、流用の大本には民自公3党の賛成で成立した復興基本法があると追及。

「先導的な施策」を掲げ、大企業の要求に応える「新成長戦略」をすすめるものであり、「被災地が置き去りにされている」として反対した日本共産党の指摘どおりの事態になっていると迫りました。

復興相も「精査しなければならない」

平野達男復興相は「法律上、施行は担保されている」と正当化しながらも、「個々の事業の精査はしなければいけない」と答えざるをえませんでした。

大企業に大盤振る舞い、中小企業ちょっぴり

井上氏は、震災を契機とした空洞化防止対策として民間企業に補助金を交付する「国内立地推進事業費補助金」では、大企業など中小企業以外に2356億円も使われる一方、中小企業には645億円と全体の21%にすぎないことを告発。

トヨタ、キヤノンやシャープ、京セラなど体力のある大企業に補助金をばらまく一方、被災した中小企業などの施設・設備を支援する「中小企業グループ補助金」では申請したグループの6割程度が不採択になっているとして、「肝心の被災地での中小企業支援の予算が不足するのは本末転倒だ」と追及しました。

経産相「（改善を）相談していきたい」

枝野幸男経産相は「大企業でも経営の困難が迫っていた」と言い訳する一方、グループ補助金の次期募集のための予算については「遅れることなく財政当局と

相談していきたい」と答えました。

井上氏は復興予算が、防衛省の情報保全隊の関連費用に流用された問題も追及。復興のあり方を改め、住宅再建支援の拡充こそやるべきだと求めました。



（写真）質問する井上哲士議員＝18日、参院決算委

補助金の主な交付先と、各社のためこみ金（内部留保）

社名	採択	事業の実施場所	内部留保
トヨタ自動車	1件	・愛知県豊田市、碧南市	1兆1684億円
キヤノン	2件	・宇都宮市、茨城県稲敷郡 ・神奈川県綾瀬市、川崎市、大分市	4兆4390億円
パナソニック	1件	・兵庫県姫路市	3兆3043億円
日立製作所	1件	・茨城県日立市	2兆7495億円
デンソー	3件	・愛知県額田郡 ・愛知県安城市、西尾市、額田郡、三重県いなべ市 ・岩手県胆沢郡金ケ崎町	2兆2994億円
東芝	2件	・三重県四日市市	1兆8552億円
三菱電機	2件	・兵庫県姫路市 ・愛知県新城市	1兆6497億円
京セラ	2件	・鹿児島県霧島市 ・滋賀県野洲市	1兆5235億円
リコー	1件	・宮城県柴田郡	1兆1623億円
アイシン精機	1件	・愛知県半田市	8225億円
シャープ	2件	・大阪府堺市 ・三重県多気郡多気町、亀山市、奈良県天理市	5505億円
川崎重工業	2件	・兵庫県明石市、神戸市 ・神戸市	3528億円
日野自動車	1件	・茨城県古河市、群馬県太田市	2061億円
ルネサスエレクトロニクス	2件	・熊本市、大津市 ・茨城県ひたちなか市	1809億円

※内部留保は2012年3月期決算、労働運動総合研究所調べ